

## 第3回 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会 議事次第

令和7年11月14日（金）10：00～12：00

合同庁舎第2号館15階A会議室

### 1. 開 会

### 2. 議 事

○最終報告概要（案）について

### 3. 閉 会

#### 【配布資料】

資料1

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会  
最終報告概要（案）

## 概要・目的

- ・構成：有識者7名(座長：原田宗彦 大阪体育大学学事顧問)
- ・目的：2030年に向けて、国際競争力を更に高めるとともに、  
地域活性化に資するスノーリゾート形成を目指す。
- ・最終報告：令和7年12月にとりまとめ、公表。
- ・報告書の対象：  
観光庁の国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業における政策ターゲットである、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域。

## 目指すべき方向性

## ○国際競争力を更に高める

- ・スキーマの魅力向上やアフタースキーの充実等、滞在型リゾートづくりの促進
- ・グリーンシーズンを活用したマウンテンリゾートの形成
- ・充実した受入環境整備による欧米豪やアジア諸国等のターゲット別の満足度向上
- ・安全安心が確保されたスノースポーツの実現

### ○地域活性化に資するスノーリゾートの形成

- ・地域経営の視点を持った観光消費での地域還元
- ・地域ブランディングを明確にした観光地域づくり戦略

## ○持続可能なスノーリゾートの形成

- ・官民一体の投資環境整備の促進、施設等の更新頻度を上げ、高付加価値化とともにサービス全体の品質向上、天然雪を守るための環境対策の促進

## 現状と課題

(1) 索道の老朽化／索道の付加価値が低い

- ・建設費用が膨大で索道施設の新設・更新への投資がされていない。
- ・索道の維持管理費用の負担が大きい。
- ・輸送効率が悪く待ち時間が長い。

(2)不十分な受入環境整備(夕食難民、二次交通を含む)

- ・年間通じてスキー場施設の稼働が平準化しておらず、冬季とそれ以外での繁閑差が大きく、雇用の継続・持続的経営が難しい。
- ・無料公衆無線LAN環境の整備や多言語対応の強化、キャッシュレス環境の整備、二次交通の整備が不十分。
- ・二次交通は、利用者の需要が、季節的、時間的な偏在により、交通手段や運転手の確保・調整が困難。

### (3)小雪化による降雪機・造雪機のニーズ増

- ・深刻な雪不足。
- ・天然雪を楽しめなくなっている。

#### (4) 安全管理制度

- ・バックカントリースキーの増加に伴う遭難時対応の増加。
- ・バックカントリースキーに対する全国的なルールがない。
- ・インバウンド増加に伴い事故や災害等に備える必要がある。

#### (5)不足している地域経営の視点

- ・地域一体としての経営の視点が弱い。
- ・観光客に関するデータの収集・分析が不十分。
- ・効果的なブランド戦略やプロモーション等の民間的手法の導入が不十分。

(6) 今後のさらなる課題(オーバーツーリズムの発生/クマ対策)

- ・インバウンド増加に伴い今後オーバーツーリズムが生じる可能性がある。
- ・飲食店等の価格がインバウンド向けに高くなってきており、地域住民が楽しめなくなっている。
- ・観光客がクマの被害に遭う事案が確認され、観光客の安全を確保する必要がある。

## 今後の取組

### (1)スノーリゾートの高付加価値化

長期滞在や通年での年間を通した事業継続の実施

グリーンシーズンの滞在コンテンツの発掘、磨き上げ、情報発信を実施

### (2)受入環境整備の促進

無料公衆無線LAN環境の整備、多言語対応の強化等を計画的整備

夕食難民対策や二次交通等での体系的なキャパシティマネジメントの実施

### (3)持続可能で高付加価値な施設の整備

山全体としての索道の合理化(コースの新設等含む)、維持管理費用の削減  
輸送効率や乗り心地、美観の向上

### (4)環境配慮した取組の推進

欧米豪でのサステナブル関心が高まっているため、環境配慮の取組の実施

### (5)新たな課題への解決のアプローチ

官民一体によるバックカントリースキーヤーに対する啓発

安心・安全の確保

### (6)観光消費の地域への還元

地域関係者に求める機能や役割をより明確にし、取組や成果を適正に評価  
外部企業が地域へ観光消費を還元する仕組みの確立

### (7)マーケティング戦略の策定

欧米豪やアジアといった地域設定だけでなく、高付加価値層(プライベート  
グレンデ等)やスキーをしない客層の誘客といった視点も踏まえたターゲット  
等を設定し、PDCA を回しながら目標達成に向け地域全体として取り組む

### (8)官民の役割分担の明確化

スキーに関心が高いと考えられる欧米豪、東アジア・東南アジア、富裕層に  
オールジャパンで国内外に訴求

### (9)オーバーツーリズムの発生／クマ対策等

観光客の受入と住民生活の質の確保の両立、地域住民・観光客の安全確保

### (10)国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業における対応

訪日外国人6,000万人、訪日外国人消費額15兆円の実現に向けて、  
目指すべき方向性を達成し、地方誘客促進及び消費拡大に取組

## 手法

(1)地域にて山岳エリア全体での独自性の高いコンテンツを再整理  
自然を活用としたトレッキング・紅葉観賞やVR映像等を活用した  
コンテンツの新規開拓

(2)観光DX等を活用し、地域全体で面的なデータを収集及び共有  
利用者の需要の季節的、時間的な偏在に対して、地域の関係者  
間で検討

(3)索道事業者の経営の多角化等による自助努力での資金の確保  
官民一体の投資環境の整備  
マスタープランの作成や金融機関への償還も含めた詳細な  
試算の検討

(4)CO2排出量が少ない機器の導入や再生エネルギーの活用

(5)スキー場管理区域の明示(外国語表記を含む)及び境界設備の整備  
利用者・事業者・関係機関の連絡体制や情報提供方法の確立

(6)科学的なアプローチ(経済波及効果等)による分析  
地域の関係者間での検討

(7)雪を楽しむ客層等、多様化する消費者ニーズの的確な把握  
客観的データ収集分析に基づくターゲット等の設定

(8)関係省庁、地方公共団体、スノーリゾート関係者等と連携して、  
オールジャパンで、国内外で戦略的かつ強力な情報発信を展開

(9)利用者・事業者・関係機関・地域住民間の連絡体制や情報提供  
方法の確立

(10)DMOを中心とした申請による形成計画の評価を踏まえ、  
必要性の高い補助事業を選定